

ADM がサプライヤーに求める事項

ADM は、弊社の成功にとってサプライヤーとの健全な関係が不可欠であると認識しており、最高水準の倫理的な職務遂行に基づいて相互に利益をもたらす取引関係の推進に努めています。弊社は、弊社が実施している誠実性への取り組みを確実に共有するサプライヤーを慎重に選定しています。ADM のサプライヤーは、常に公正かつ倫理的に、そして適用される法規制を順守して取引を行うことが求められます。さらに、サプライヤーは以下の原則を理解し、従うことが求められます。

- **贈収賄**—ADM はいかなる形態の腐敗行為も禁じており、サプライヤーにも同様の原則を求めます。これは、サプライヤーは、公務員、あるいはその他企業と取引する際に、賄賂、リベート、またはその他の倫理に反する支払いの授受を行ってはならないことを意味します。サプライヤーは常に、商業賄賂や政府への賄賂を禁止する [米国海外腐敗行為防止法](#) および現地の腐敗防止法を順守しなければなりません。ADM はサプライヤーに、弊社の代わりに公務員と接触する前に、デューデリジェンス調査プロセスへの参加を求めます。
- **事業記録および財務記録**—弊社はサプライヤーに、ADM との取引に関連する正確な会計帳簿、財務記録および勘定の保管を求めます。サプライヤーは、ADM に代わって行う、または ADM が提供する資金を使用して実施するあらゆる支払い（贈答品、食事、接待または価値のあるあらゆるものを含む）の会計を記録しなければなりません。サプライヤーは、ADM が要求次第、会計記録のコピーを提出しなければなりません。また、サプライヤーは、食品安全および製品のトレーサビリティ（生産地マップ）に関連する特定の書類の保管を要求される場合があります。
- **ビジネス上の贈与、食事および接待**— サプライヤーは、ADM 従業員に対して旅行、頻繁な食事、または高価な贈り物の提供を避けるべきです。通常のビジネス上の食事や感謝の意を表す少額の贈り物は、許容範囲です。現金や現金同等物（商品券など）の贈与は禁止されています。
- **利害の対立**—ADM 従業員は、ADM の利益を最優先に考えて行動する従業員の義務と対立する可能性がある、あるいはそのように見える金銭的利害関係や雇用協定をサプライヤーと結ぶべきではありません。サプライヤーの従業員が ADM 従業員と家族関係（配偶者、子、親、兄弟姉妹、祖父母、義理の父母、義理の兄弟姉妹、孫、ドメスティックパートナー）にある場合、またはサプライヤーが ADM 従業員と、利害の対立となる可能性があるその他の関係にある場合、サプライヤーはその事実を ADM に公開する、または ADM 従業員に公開させなければなりません。サプライヤーと ADM 従業員との間の友人関係は不可避であり受け入れられますが、業務上の決断に影響を与えるために友人関係を利用すべきではありません。
- **人権および環境への責任**— 弊社はサプライヤーに、結社や団体交渉の自由の尊重、職場での多様性と雇用機会の均等の支援、およびあらゆる当事者の健康と安全性の向上を求めます。また、サプライヤーは、勤務時間、賃金、人身売買、および児童労働や強制労働の防止に関連する法律を順守しなければなりません。サプライヤーは、ADM の環境への取り組みに沿って事業を遂行することが求められます。
- **情報保護**— サプライヤーは、取引関係の一環として取得する ADM の秘密情報の安全を確保することが求められます。同様に、他社に関連する情報を共有しないという契約上または法律上の義務がサプライヤーにある場合、サプライヤーはかかる情報を ADM 従業員と共有すべきではありません。
- **製品の安全と品質**— 弊社はサプライヤーに、安全で、合意および表明された仕様に合致し、あらゆる準拠法および規制を順守する製品やサービスを提供することを求めます。
- **貿易制裁**— ADM はサプライヤーに、事業を遂行している国に適用される貿易制裁法および規制の順守を求めます。ADM との取引に関連して、サプライヤーは、（ADM の法務部門により承認を受けていない限り）制裁対象者または国との取引に関与すること、または他の当事者を利用して、貿易制裁により直接合法的に実施できない活動を遂行させることを控えるべきではありません。
- **不正行為の疑いの報告**— サプライヤーは、以下の手段を利用して ADM に直接質問したり、懸念を報告することが可能です。郵便：P.O.Box 1470, Decatur, IL, USA 62525、電子メール：compliance@adm.com、電話：+1-800-637-5843 外線 4929、またはウェブサイト：www.theadmwayhelpline.com。法律で認められている場合は、匿名で報告することが可能です。